

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



 古賀特別支援学校の開校式（4月6日）新しい校旗を披露 

特集

予算審議の特徴	2~3
予算案に対する討論	4~5
施政方針を問う!	6~7
3月議会の主な審議・賛否表	8~9
常任委員会調査・研究レポート	10~12
ここが聞きたい! 一般質問	
6月議会日程(案)	13~17
請願・意見書	18
意見書・陳情 議会事務局紹介 3月議会審議結果	19
表紙のこたば・議会 Q&A・編集後記	20

第51号

平成22年(2010年)

5月7日

発行責任 古賀市議会

平成 22 年度予算を賛成多数で可決

6年ぶりの増額 効果をチェック

一般会計約 166 億 7 千万円は前年度比 8.6%増

平成 22 年度当初予算案は、税収では 66 億 6 千万円で前年度比 0・1%減、地方交付税など国・県から交付される財源は 46 億 9 7 0 0 万円で、前年度比 8・6%増となっています。歳出では子ども手当の 10 億 5 千万円が大きな特徴となっています。予算特別委員会は 6 日間にわたって審議しました。

第 4 次総合振興計画策定 2 5 4 万 7 千円
第 3 次国土利用計画策定 3 3 2 万 4 千円
景観基本計画策定 4 3 0 万 6 千円

平成 22 年度は、今後 10 年間のまちづくりの基本指針となる第 4 次総合振興計画や第 3 次国土利用計画を策定。これらは議会の議決を必要とする計画です。今年度はさらに、「古賀らしさの創造」として景

観基本計画も策定。全域都市計画区域編入や地区計画支援さらに 5 年に一度の国勢調査や参院選もあることから、無理がないか危惧する意見も出ました。市は「やれる」と答弁しています。

**西鉄バス運行補助
 地域サポート補助**

2 9 7 0 万 円
3 0 万 円

昨年引き続き、市内路線バスの運行維持のため、西鉄バス宗像に運行経費の一部を補助します。前年度比 3 1 4 万円の増額。また、地域で取り組む交通弱者へのサポートに 30 万円の補助をします。議会からは、利用者増をどう図るか、定額補助は適切か、市

の独自運行はどうするか、地域サポートも 1 力所 1 0 万円でモデル事業といえるのか等の意見が出ました。市は、赤字補てんを続けるならルール化が必要、地域サポートは要望があったところと協働していききたいと答弁しました。

平成 2 2 年度 当初予算額 (千円以下切捨て)

会 計 名	予算額 (万円)		対前年度比
	平成 22 年度	平成 21 年度	
一般会計	166 億 6853	153 億 5298	8.6%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1638	1359	20.5%
国民健康保険特別会計	53 億 2119	50 億 9329	4.5%
老人保健特別会計	1017	1542	▲ 34.0%
後期高齢者医療特別会計	5 億 8030	5 億 896	14.0%
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	25 億 8016	26 億 3249	▲ 2.0%
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	2114	2509	▲ 15.7%
公共下水道事業特別会計	20 億 176	21 億 3523	▲ 6.3%
農業集落排水事業特別会計	5 億 5953	3 億 1061	80.1%
水道事業会計	14 億 9537	14 億 1436	5.7%
総 計	292 億 5453	275 億 202	6.4%

**花見小学校の
 校庭芝生化モデル事業 8 0 5 万 3 千 円**

今年度、小学校校庭芝生化のモデル事業として、花見小学校校庭芝生化に取り組みます。子どもたちの体力や社会性の向上、環境教育等が目的。花見小は、校庭の砂塵化が激しく、その解消も目的です。この事業は、学校はもとより、保護者、地域コミュニティ、

社会教育団体等による協力体制によって具体化される予定です。委員会では、教育効果が期待されるなら、市内各小中学校に広げていくべきとの意見がありました。芝生化の実績を見ながら検討するとの答弁でした。

子ども手当 10億5千万円

鳩山政権の政策で、中学校卒業までの子ども一人に月1万3千円を支給。古賀市では約8千人。国の政策なので、効果の把握をするつもりはないとのこと。

“新米さん、いらっしやい!” 事業 690万円

古賀市の農産物の良さをアピールするため、平成22年度に結婚し古賀市に住む夫婦へ古賀産米50kgをプレゼントします。

住宅用太陽光発電 システム設置補助 500万円

平成22年度に、自宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に、10万円を限度に補助します。

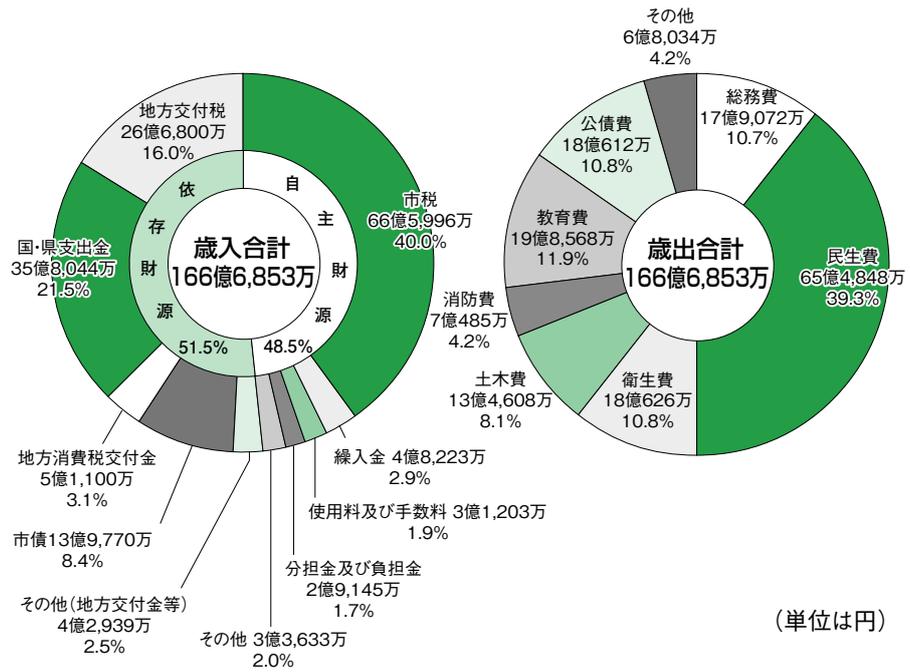
消費生活相談窓口事業 291万円

消費生活相談窓口の開設日を、週2回から3回(月・水・金)に拡充。窓口も市役所2階市民課ロビーの「市民相談室」に移動。消費トラブルにあわれた方々の相談・救済の取り組みを強化します。

「さんすうぼっくす」 公費購入 136万8千円

小学1年生の「さんすうぼっくす」を個人購入とせず保護者負担を軽減します。机の引き出しはリユースで対応します。

一般会計歳入・歳出の内訳



古賀市は、第3次行革大綱に基づき、学校図書司書の嘱託化を実施することになりました。今回の予算では、従来の11人の正規職員司書の人件費が削られ、かわって嘱託職員の人件費が計上されました。また、給食業務等委託費の増

行革に基づく学校図書司書の嘱託化 子どもの読書環境後退にならないか

額、臨時職員の賃金なども計上されました。この措置による行革効果額は3981万円との説明でした。委員会では、これまでの司書による指導体制、嘱託司書や司書教諭に対する研修、予算審議中に嘱託職員の募集・

これは、隣保館を新原地区に移転・新築する事業です。福祉の向上と人権啓発のための開かれたコミュニティセンターとして充実・発展を図る

というものです。議案審議の説明の中で、無料職業紹介所や消費生活相談窓口をこの隣保館に一元化する考えが示されました。

隣保館移転事業

1億3780万円

委員会では市役所で相談を受けたほうが市民にとって便利で、効率的ではないかとの強い意見が出されました。相談事業の運用については、今後十分に検討し、関係委員会に報告いたしますとの返答がありました。

内定を行った問題点等の意見が出されました。教育委員会では、研修を充実する、学校を訪問して指導する、事務補助も含めて満足度は100%から120%にアップすると答弁しました。

●予算特別委員会

新しいまちづくり計画策定の年
 効果的、効率的執行を

委員長 結城 弘明

一般会計では自主財源の伸び悩みのなか基金取り崩し等の予算編成となっており、重点施策として地域主権による権限委譲への備え、インフラ整備や教育、医療の体制づくり、第3次国土利用計画をはじめ、第4次総合振興計画、市全域都市計画区域編入や地区計画、景観基本計画など大事業が控えている中、人的体制や予算の根拠や配分などについて詳細に審査を致しました。厳しい意見指摘事項や要望ができました。総務費では産業医、保健師や業者委託の適正化、路線バス補助、コミュニティ支援事業、防犯灯など。民生費では隣保館新築移転、子ども手当支給など。衛生費では職員の適性配置や玄界環境組合負担金積算根拠、ごみ減や畜犬管理、公害対策などに指摘があまりし

た。労働費では就職相談窓口の雇用状況やその相談窓口スキルアップのための受講者負担金等。農林水産事業費では、地産地消事業、荒廃森林再生事業等について質疑しました。商工費では農と商工の政策の推進や地域振興券の発行問題。土木費では地区計画、景観形成事業やその委託費について等。教育費では、司書職員の組み替えによる事業の適性保持や経費削減問題、小学校の芝生化、給食の回数や食器破損問題等厳しい指摘と意見ができました。

特別会計では国保会計など9会計について詳細に審議。討論採決を行い、いずれも原案通り可決しました。

賛成討論 3人

介護保険特別会計

反対討論 2人

●今回の予算で第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業に基づき、29床を擁する地域密着型介護施設の開設を後押しするものとして大きく予算化されたことを評価する。古賀市民にとって数はないとはいえ、確実に恩恵を受ける事業である。今後増加が予測される認知症高齢者に対する施策として認知症サポーター養成講座が継続される。平成21年度実績として約1,000名のサポーターが誕生し、地域社会を支える大きな力となるものと信じる。適正な執行を期待する。

●本議案は、自・社・さきがけ政権の時に周囲の反対を押し切りスタートし、走りながら改善していくとの意志で進められた制度です。今は政権も変わり、国の状況を見極めるべきではないかと思う。制度のあり方を嘆くのではなく行動に移すべきだと思う。公明党では、数カ月前より全国的に介護事務所、従事者、自治体、家族のアンケート調査を行いその調査結果をまとめ、党代表より直接首相に提出しました。必ずや現制度の改善の一助になると確信します。

●構造改革のもとで負担増や介護とり上げがすすみ、家族介護の負担が重く、高い利用料・保険料が負担できず制度を利用できない低所得者も多い。現在の介護保険は、利用が増えたり、労働条件の改善により直ちに低所得者まで含めて保険料・利用料が連動して値上げがされる。根本的な介護保険制度の見直しが必要。

●第5期計画に向けた被保険者、介護者や家族のヒアリングを徹底し介護保険制度の抜本の見直しを求めるべき。次の介護保険の改定時期は、消費税論議も加わり、相当の国民負担増が予想され、この制度をいつまでどのような形で続けるのか国と地方にとって大変な課題である。地域包括支援センターには産休対応嘱託ではなく正規保健師が配置され今後だれが産休、育休になっても複数配置が保障されるよう体制の強化、充実を求める。

※平成22年度一般会計、特別会計等に対する反対討論、賛成討論の概要を掲載しました。
 全文は会議録をご参照ください。

賛成討論 2人

一般会計

反対討論 3人

- 第4次総合振興計画、第3次国土利用計画、全域都市計画区域編入事業は、古賀市の方向性を決める重要な事業。個人の利害関係に惑わされることなく、大局的な見地での取り組みを期待する。
- 学校図書司書の嘱託化はいろいろ議論があったが、小中学校と教育委員会事務局との連携強化を図ることを期待。教育といえども「聖域」ではなく行革にとって必要な施策。
- 子ども手当は、職員の過重労働を考えると、市民のためになるのか、子どもの将来に負担をかける続ける愚策ではないか悩ましい限り。
- 第3次総合振興計画、第3次行財政改革大綱の最終年度だが、ほぼ各種事業の達成が図られる可能性も見え全体として容認できる。
- 景観計画策定を問題視する意見があるが、企画政策部長が「やります」と発言した。これを受け止め尊重すべきだ。景観を同時に検討し策定することが望ましい方向である。
- 「新米さんいらっしゃい」は職員提案であることを喜び容認したい。
- 花見小学校校庭芝生化、小学校入学時の一部物品の公費購入を評価。
- 各種相談事業を新隣保館に移設することは利便性に支障はなく、市民に望まれる方向。

- 学校図書司書の嘱託化に人件費等 5,334 万円が予算化。子どもと本をつなぎ、子どもたちの学習や感性を磨いてきた学校図書司書を嘱託化することは、子どもにとって最善の利益とはならないことから反対。予算審議中に嘱託職員を募集し、11人の採用を決定したことは認められない。
- 路線バス補助 2,970 万円は、ほぼ現状維持の方向しか示されていない。市民は便数を増やし、便利で、将来も安定した公共交通の確保を求めている。
- 2007 年以降は財政調整基金は増加。その間、職員給与削減、学校給食調理業務民間委託、学校図書司書の嘱託化など市民、職員の安心や安全、将来への投資が切り下げられた。第3次行革、経営力アップについては見直すべきだ。
- 予算審議の中で、議会の承認を得る前にさまざまな準備が執行されている。財政は行政の最大意思決定。予算編成過程を市民にガラス張りにすべき。
- 最大の特徴は、子ども手当の 10 億 5 千万円。支給する現場としてこの効果や課題、将来性について追跡すべき。「法定受託事務であり追跡するつもりはない」という市の考えは納得できない。
- 市民生活と地域経済の安定、発展にこそ布石を打つべき。景観計画作りを 1 年先送りし、マスタープラン、国土利用計画に力点を置くべき。峰製作所の壁に 300 万円をかけてアートウォールにする事業も評価できない。
- 9 億円を越す清掃工場負担金は市の財政を大きく圧迫。市長の規模決定の責任を明確にし、大胆な経営方針の転換を図るべきだ。
- 隣保館の移設整備は異論ないが、無料職業紹介所と消費生活相談を移動する計画については反対。



賛成討論 1人

後期高齢者医療
特別会計

反対討論 1人

- 本議案中、予算の数字だけを客観的に見れば問題ないと思う。また国の制度そのものへの不満を古賀市民の当予算にぶつけ反対してしまえば、結局広域連合の中での古賀市民の立場を悪化させる要因になりかねない。従って適正な執行を望む。

- 平成 22 年度は、保険料改定の年だが、正確な保険料額が決定するのは予算審議に間に合わない 3 月 29 日。県の積算によると 4% 以上の保険料アップが見込まれる。確定した保険料収入、高齢者への影響の確認ができない。

問う!

中村市長の施政方針の要点

<政策テーマ>

「時代を先取り未来へ布石」

<主要施策>

- ①古賀らしさの創造 ②経営力アップ
- ③次世代育成 ④生涯健康づくり

3月9日の本会議で、中村市長の施政方針に対し、6人の議員が質疑を行いました。概要を紹介します。

職員のモチベーションは高く、風通しのよい職場であるか

岩井秀一（四葉会）

●質問項目

①市政三期の総括、自己評価
 第4次総合振興計画の方向性
 ②職員のモチベーション③美しい景観について④子ども手当について⑤都市計画区域編入について⑥定住化促進策について⑦地域コミュニティについて⑧市町村合併は必要かについて、回答を求める。

●まとめ

政策全般ではないが、80点程度と自己評価。総合振興計画は策定中であるが、本年度の施政方針の延長線をまずはベースとすることにしよう。予算のマイナスシーリングや給与カットの影響はあるが、風通しも含め、職員と意見交換を図る。街並みや建築物が自然と調和した景観や手入れや清掃が行き届いた景観が理想。子ども手当は改善の余地があると思う。乱開発を抑制するとともに、住居と農地のめりはりのある土地利用を図るために編入は必要だ。「新米さんいらつしやい」事業はインパクトがあるし、定住化、地産地消につながる。小学校単位として、市民自治によるまちづくりを今後も推進して行く。結びつきが強い2市1町の合併はぜひとも必要だ。

市民生活へ応え、将来への布石となる施策の実現を求める

田中英輔（山海会）

●質問項目

①2009年度の雇用・経済

対策は新年度にどう活かされたか②市民の声を活かした公

公共交通の検討を進める考えは
 ③市民の健康管理への体制整備は④消費生活相談窓口の充実
 ⑤人権の確立に子ども権利を守る施策が必要では⑥市民との共働による人権施策
 事業について⑦市民活動支援センターの位置づけ⑧学校図書館の今後の取り組み。

●まとめ

2010年度の政策テーマは「時代を先取り未来へ布

重点施策の古賀らしさとは何を指し示すのか

松島岩太（自民クラブ）

問 施政方針の中に、職員の能力向上とあるが、何を指しているのか、市長の見解を尋ねる。というのも、市の職員が、地域や地域住民との密着度が低いことに危機感を抱いている。市の職員の能力の中で最も重要な要素の一つが地域との密着度の高さであり、この分野を鍛える必要があると考えるがどうか。

市長 向上すべき職員の能力は、業務の知識や技術、そしてコスト感覚や対話する力、企画立案能力を考えている。が、指摘されたことも受け止める。

問 補助金等検討委員会の設置は、何に重きを置いているのか市長の見解を尋ねる。というのも、地域主権の考え方は『自分たちのことは自分たちで決める。』であり、第三者が決めたことに追随することには抵抗があるがどうか。

市長 答申をうのみにせず、市の責任で対処していきたい。

「石」である。景気や雇用の現状の中で、市政が市民生活に
 応える考えを質した。学校図書館司書の正規職員の嘱託化
 へ「一層機能が充実するよう
 支援する」との答弁や、高齢
 化の中で、公共交通の赤字補
 てんによる現状維持のよう
 に。テーマと乖離があり、市
 民生活に定める施策が求めら
 れる。

行財政改革 最終年度 施政方針を

都市計画区域全域編入の計画は

薄 一昭 (清風会)

問 予算審議の特別委員会へ市長はなぜ出席しないのか。

市長 まとめて市長質疑を受けている。予算の説明は部課長がするので市長はしない。

問 都市計画区域編入は県は地権者、関係者とじっくり協議のうえ決定したうえで実行してよいと言っているのでは、二、三年待つてはいかがか。

市長 情勢の変化、社会変化はないので予定どおり実行する。

問 実態に即した農地の有効

活用とは何。市内全域の土壌貫入試験を行い古賀の特産物の生産を主導してはいかが。

市長 農業委員会と連携を図りながら、農地の実態を把握し、適正な管理と有効活用の方策を研究する。

問 補助金の適正化を図るとあるが補助金検討委員会に委ねた真意は。

市長 委ねたのではなく諮問しており、答申を待ち市が判断する。

試行的な質疑方法

今回の施政方針に対する質疑は、会派代表者会議での検討を経て実施。一人5分で、会派の数に応じた持ち時間としました。なお、発言は会派を代表し一人が質疑を行うこととしました。

今年3回目となった結果を踏まえ、さらにより良い改善をしていきたいと思ひます。

厳しい経済環境の中、市の方針と市長の決意を問う

西尾耕治 (公明党)

●質問項目

- ① 国の動向と古賀市の関係は
- ② 新米さんいらっしやい事業
- ③ 隣保館移転に伴う各種相談事業の移動について。

●まとめ

問 今一番大事なのは景気回復と雇用。財政バランスを欠いた政府・国を冷静に見極め上手に付き合っていくべき。

市長 私も同感。食の祭りな

ど、商工業発展のため今後とも応分の努力をしていく。

問 新米さんいらっしやい事業の効果的な戦略は。

市長 市内外にアピールしたい。交換はコスモス広場で。

問 隣保館移転に伴い、各種相談事業も移動するのか。
市長 意見を聞き考えていく。

「時代を先取り未来へ布石」を掲げた今年度の市政運営は

前野早月 (希来里)

●質問項目

- ① 政権交代を踏まえた市長の時代認識
- ② 行革後の展望と景観
- ③ 民間委託・学校図書司書嘱託化
- ④ 第4次マスタープラン
- ⑤ 職員育成と執行体制
- ⑥ 産業・活力ある成長ビジョン

●まとめ

2010年度は参議院選挙市長選を迎える中、第4次マスタープラン・第3次国土利用計画策定等古賀市にとって

は大変重要な年である。施政方針で、第4次マスタープラン基本構想に触れることなく、まちづくりの力が景観に置かれているのは問題である。市民が求めている公共交通や福祉政策を優先課題とするべき。産業を支える食品関連企業、恵まれた自然、交通の利便性を活かしたまちづくりを。

3月議会の主な審議

「古賀市安全・安心まちづくり条例」 「古賀市暴力団排除条例」を併せて制定

この二つの条例は平成に入り福岡県で犯罪が急増したことや、暴力団による犯罪や抗争が激化したことをうけ、県で条例が制定されたことを背景に古賀市においても条例を設け、安全で安心な市民生活を実現するため、市の役割や基本方針をまとめたものです。条例では市民運動として取



4月から開設された「市民活動支援センター」

り組める防犯活動や、市としても指名入札の際、暴力団関係団体ではないかどうかの照会の情報システムの活用など、また青少年に関わる指導者の育成などに力を入れるものとす。

総務委員会に付託され、委員会、本会議ともに賛成全員で可決しました。

「市民活動支援センター」 新たに設置

市民の自主的かつ自発的な活動に対して、情報や交流の拠点をつくり、市民活動を支援する目的で設置されます。

審議の中で、校区コミュニティの支援措置との関連や、正規職員配置の有無、開館時間・日数に関しての質疑が行なわれ、賛成全員で可決しました。

国民健康保険税 資産割が廃止に

この条例は古賀市国民健康保険事業に必要な費用の見込みや、被保険者の実情をふまえ、同運営協議会に諮問され、答申された内容により、議会に提案されました。

改正の内容は基礎課税額の資産割を廃止し、中小都市型といわれる所得割額、被保険者均等割額および世帯別平等割額の合算額による方式に改めるものです。

これに伴って保険税の減額制度も改正され、6割、4割軽減を、それぞれ7割、5割に改め、さらに2割軽減が新設されます。

市民建産委員会に付託され委員会、本会議共に賛成全員で可決しました。

さらにきめ細かに！ 地域活性化、学校の温暖化対策にも着手

平成21年度一般会計補正予算総額 約2億2,400万円

◎公園改良事業
2,830万円

- ・花見東公園（仮称）1,830万円
- ・今の庄公園（仮称）1,000万円

◎JR古賀駅自由通路、
谷山小竹線道路改良工事
9,280万円

◎花鶴小学校
太陽光発電システム
1,500万円

◎雇用対策基金事業は減額
▲158万円

- ・農産物直売所 ▲120万円
- ・地場農産物加工所雇用創出 ▲20万円

◎子ども手当支給事務
システム導入委託
675万円

※減額の理由は事業開始の遅れによるもの

「古賀市全域都市計画区域編入」延期を求める
請願 市民建産委で不採択、本会議では採択

この請願は、平成13年の臨時会での議決に基づき、市が平成23年1月ごろに市全域を都市計画区域に編入しようとしていることに対し、土地対策、農業対策、活性化対策などについて対応がなされるまで「編入延期」を求めるものです。

市民建産委員会に付託され、紹介議員の説明を受け、慎重に審議しました。編入延期時期や地価の下落、延期による乱開発等について質疑を深めました。討論では、市の説明不足は問題だが、延期に

よる駆け込み開発の影響を払拭できない等の反対討論があり、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

最終日、本会議の討論では、編入で大きな影響を受ける農業関係者、地権者の理解を得られていない、将来の青写真が具体化されていない、一度立ち止まり行政と市民が一緒に将来を考えるべきという賛成討論。採決の結果、賛成多数で採択しました。

請願人 谷山区農区長
西 茂太郎 他4人
紹介議員 飯尾助広 薄一昭



市内外地権者対象の説明会
(3月20日 リーパスプラザ)

「古賀市全域都市計画区域編入の延期」を求める意見書

この意見書は、編入時期を平成23年1月ごろから2年ほど延期し、環境対策、農業振興策、地区計画具体化について関係地区と協議を行うことを古賀市長に求めるものです。討論では、編入は議決事件である国土利用計画に基づ

平成22年3月議会の主な議案の賛否一覧

	平成22年度 古賀市一般会計予算	介護保険特別会計予算	国民健康保険 特別会計予算	後期高齢者医療 特別会計予算	中央公民館「研修棟」 建て替えの請願	「古賀市全域都市計画 区域編入」延期を 求める請願	改正国籍法の厳格な 制度運用を求める請願	永住外国人への地方 参政権付与の法制化に 反対する請願	選択的夫婦別姓制度の 法制化に反対する請願
結果	可決	可決	可決	可決	採択	採択	不採択	採択	採択
可：否	14：4	13：5	13：5	13：5	16：2	10：8	2：16	11：7	11：7
岩井 秀一	○	○	○	○	○	○	●	○	○
田中 英輔	●	●	●	●	○	●	●	●	●
奴間 健司	●	●	●	●	○	●	●	●	●
船越 嘉彦	○	○	○	○	○	○	●	○	○
内場 恭子	欠席								
芝尾 郁恵	○	○	○	○	○	●	●	●	●
前野 早月	●	●	●	●	○	●	○	●	●
森本 義征	○	○	○	○	○	○	○	○	○
薄 一昭	○	○	○	○	○	○	○	○	○
西尾 耕治	○	○	○	○	○	●	●	●	●
黒木 淳	○	○	○	○	○	●	●	○	○
船越 義彰	○	○	○	○	○	○	●	○	○
松島 岩太	○	○	○	○	●	○	●	○	○
三好 貴一	○	●	●	●	○	●	●	●	●
飯尾 助広	○	○	○	○	○	○	●	○	○
倉掛 小竹	●	●	●	●	○	●	●	●	●
結城 弘明	○	○	○	○	○	○	●	○	○
姉川 さつき	○	○	○	○	○	○	●	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○	●	○	●	○	○

○は賛成 ●は反対 - は退席 議員は議席順

いており、意見書で市長に延期を求めることは議決権放棄に等しい、編入延期は離農政策の後押しになる等の反対討論。採決の結果、賛成多数で可決しました。

提出者 飯尾助広

「古賀市全域都市計画区域編入
手続きの延期」を求める意見書

この意見書は、福岡県知事に対し、編入手続きを延期することを求めるものです。採

賛成者 薄 一昭
決の結果、賛成多数で可決しました。
提出者 飯尾助広
賛成者 薄 一昭

任 委 員 会
調 査 ・ 研 究 レ ポ ー ト

● 総務委員会

平成22年度市内バス運行は
 西鉄への補助で決定！

委員長 森本 義征



安全安心まちづくり条例研修会（2月18日）

公共交通（バス）に関して、西鉄との赤字補てんの協議が整い、市と西鉄の両者間で合意しました。合意の概要は、新たなバス停3カ所設置。場所は古賀団地近辺のサニー

問 消防広域化の進捗取り組
 みは。

答 検討委員会が開催され、「消防広域化協議会」立ち上げの協議がなされる。

職員のメンタルヘルス

メンタルヘルス・ハラスメント防止については、外部相談窓口（EAPサービス）への業務委託。

問 ハラスメント対策について委託内容は。

答 EAPシステムはセクハラ相談や助言等も受けるが、他に復職支援で、長期病休者の職場復帰等の支援、緊急時のストレスマネジメントに対する初期対応、研修会等も行う。

臨時交付金

地域活性化きめ細かな臨時交付金7769万3千円が古賀市に交付されます。

問 臨時交付金の対象事業は。

答 道路の維持補修、公共施設改修、公園の整備等が可能。

総合評価方式での入札

従来の価格だけで評価していた入札方式と異なり、入札者の技術力、品質を高めるためのノウハウなど価格以外の

要素を含めて総合的に評価する新しい入札方式を導入。

第3次国土利用計画策定状況

関係各課及び策定委員へのヒアリング完了。今後、策定委員会による素案の検討を行い、3月中に原案として固める予定。

問 第3次国土利用計画策定での課題や注意点は。

答 ヒアリングを建設産業部のメンバーを中心に行い事業の進捗等、聞き取り調査ができたところで、市の内部で現在、調整検討している。

景観基本計画策定状況

市民会議は年度内に6回開催。他にセミナーの開催を予定。

問 委託業務の進捗状況は。

答 景観の基礎調査の成果品は、ほぼ完成。市民会議は年度内に一定の成果を出した。セミナーの開催も計画済みなので委託業務はほぼ完了。委員会では、景観計画の進捗状況が分かりづらく、執行部に対し、景観計画づくりの体制と進め方を明確にするよう要請しています。

第4次総合振興計画

各種アンケート調査集計は作業を終え、製本に向けて現在コンサルタントが検証中。

問 アンケート調査集計から浮彫になった課題は。

答 コンサルタントが検証作業中。担当課で集計した分は、策定委員会に資料として渡している。

合併に関するパンフレット

保留になっていた物に修正が加えられ提出。

問 福津市や新宮町と協議がなされているのか。

答 市長が提言を出されており、そのひとつとして一応パンフレットを考えている。特に事務レベルでの協議はしていない。

委員会では、パンフレットについて執行部からの説明を受けたということで処理しました。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
〃	奴間 健司
〃	船越 嘉彦
〃	倉掛 小竹
〃	許山 秀仁

●文教厚生委員会

まつぼっくり食堂で障がい者就労支援スタート

委員長 黒木 淳

まつぼっくり食堂オープン

医療法人恵愛会が、通所授産事業として、障がい者の社会復帰を促進できる施設として、サンコスモ古賀内の食堂にオープンしました。市民の方も、お気軽に利用されて下さい。



おいしさと安さで大人気（まつぼっくり食堂）

保育所の待機児童は

問 保育所等の入所園児数のちがいについて。

答 待機児童は現在ゼロである。入所希望については、第四希望までとしているが、保護者の通勤経路や第一希望のみの関係上、定員充足率にはどうしてもバラツキが出てくる。

隣保館の求人紹介

問 就労促進事業の求人紹介コーナーについて。

答 「お仕事検索情報」で、ハローワークと直結している。市役所の無料職業紹介所と連携しており、登録された方が、職業探しの活動で端末を見に来られる。

新たな介護施設の建設

古賀市の高齢化率も18%に近づいている。高齢化対策の

一つとして、29人以下の地域密着型介護老人福祉施設が新規事業として計画。今年の夏に着工予定。

子育て支援

問 子ども発達ルームについて。

答 昨年は、就学前の子どもを対象に、来所での相談39人、来所指導94人で、毎月グループや個別での療育を実施している。保育所や幼稚園の担当者、発達ルームのスタッフ、保健師などで連絡を取り合い、保育所や幼稚園などに訪問を行っている。

弓道場建設

問 安全面と使用中の弓道場について。

答 学校教育の一環であり、古賀中学校プール横の空き地を利用し、学校施設として建設。安全面については、二重の防止ネットや施設など、安全を配慮し、管理運営も含めて計画したい。現在の弓道場については、存続できる間は、社会体育施設として活用して頂く。

学校図書館司書嘱託化

各学校に司書を配置してい



制服のリユースで保護者負担の軽減へ

壁面にコスモスの花を

古賀東中学校美術部の生徒が、筑紫野古賀線 古賀インターチェンジ入り口の高架壁面にコスモスの花を、高さ4メートル、幅10メートルにわたり描いたもの。これは、少年指導員会が、高速道路美化促進事業助成に応募したものです。

田淵遺跡公園

問 事業の進捗状況は。

答 障がい者、高齢者、子どもたちも利用することから、基本的には、バリアフリー化を考えている。現在は5〜6台の駐車スペースを計画しているが、駐車場用地については関係課と協議したい。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 黒木 淳 |
| 副委員長 | 芝尾 郁恵 |
| 委員 | 田中 英輔 |
| 委員 | 内場 恭子 |
| 委員 | 飯尾 助広 |
| 委員 | 姉川さつき |

●市民建産委員会

全域都市計画区域編入延期は

あるのか

委員長 結城弘明

市全域都市計画区域編入は平成23年1月をめどに計画しています。

問 3回の説明会はどう捉えていて、編入延期はあるのか。
答 県が具体的手続きに入る。そこで意見を述べなければ述べるが採決は委員会または議

会で議決することになる。市執行部は国土利用計画に基づき粛々とし、延ばすべきでないかと判断。

期間設定は県都市計画審議会が決めることで、説明会に市長出席とあるが私達は副市長を頭に丁寧説明をして

窓口サービスの拡充を

住基カード交付総数1965枚。新規事業では、70歳以上で運転免許証返納者に4月より証明書代りに無料交付予定。

異動の多い3月第4日曜日・4月第1日曜日午前中開庁し受付を行います。

問 戸籍のセキュリティは。
答 インターネットを確認し利用し易い案内をしたい。

国民健康保険税率の改定

資産割を廃止し応益割・均等割・平等割を引き上げるもので7割5割2割の軽減を採用、減少財源を確保するため均等割と平等割をそれぞれ2千円引き上げるものです。

問 ししぶ駅での配布物は駅より拒否された。改善を。
答 駅により異なる。確認する。

答 農業や自営業者が対象の制度で時代にそぐわなく他市町村も資産割を廃止している

市役所からエコをアピール

見込み。また、資格証世帯の子どもへの短期証交付は中学生を高校生までに拡大の予定。3月末で児童手当が廃止

今年2月市役所に太陽光発電とモニターを設置しました。今後はLEDを加え

増すが所得制限が無いため現体制で対応可。

市民活動支援センター設置

設置目的は公益活動の情報や交流の場で、共働のまちづくりの実現に寄与するため。

米の生産調整 平成22年度作付配分量は1182万トン前年比3万3千トン増。

無料職業紹介所奮闘中

無料職業紹介所採用実績226人、求人数367人求職者535人、厳しい中窓口は奮闘中。

問 無料職業紹介に市内企業との連携はどの様になっている

か。

答 今後は職員も企業にかかわりを持ち新規求人先の掘り起こしをする。



市役所に設置された太陽光発電モニター



全域都市計画区域編入青柳区での説明会
(1月23日 青柳公民館)

委員長	結城弘明
副委員長	松島岩太
委員	前野早月
西尾耕治	船越義彰
三好貴一	

一般質問

調整区域編入、時期の見直しが必要ではない (答) 見直しを要する社会情勢の変化はない



飯尾 助広 (四葉会)

問 新たに調整区域に編入される地権者は何人か。

建設部長 市外地権者899人、市内地権者は区域内2803人、区域外642人、合計4344人だ。

問 市外地権者への対応は。建設部長 今回、初めて通知した。市外地権者は国土利用を決めるかなめではない。

問 地権者への説明が難しいし、今までの説明より土地利用制限が厳しいのではないか。建設部長 法的な部分は今まで説明してない。大局的に議論していただいたと思う。

問 市長はかつて「編入は誠意をもって取り組み、十分な説明と編入後の青写真を提示し、大方の了承を得たうえで推進する」と言われた。真意は。

市長 地権者には大変申し訳ないと思うが、市土の利用は地権者だけの意向ではない。

問 農区、地権者の多くの署名活動の実態をどう思うか。市長 個別の相談にはできる限り応じるが、基本的には市民全体で考えることだ。

問 署名は「現状の検討と将来の検討」を要望しているが、市長 過去の土地政策に対する行政不信は重く受け止めている。説明・検討は極力行ってきたと思っている。



地域の衰弱化が懸念される

問 編入地区の地区計画はどう進めるか。編入前に人員組織など整えて臨むべきだが。企画政策部長 編入告示後、

都市計画編入後の地区計画はまぼろし計画だ (答) 地元と協議しながら目的を達成したい



結城 弘明 (清風会)

問 市長が唱える日本一住みたいまちづくりの進捗状況はどうなっているのか。市長 マニフェスト検証大会の自己採点は80点で玄望園開発や地産地消が未達で減点。

問 市民の評価は61点だ。大幅に差がある自己評価は甘い。市長 社会資本整備等努力はした。住みたい町に市民が市

手続きすれば5年の猶予がある。その間に検討したい。現在の調整区域での実績づくりに努力したい。問 この9年、市を取り巻く状況は大きく変わった。編入時期など見直しが必要では。市長 変更を要するような社会情勢の変化はない。

への愛着、誇り、未来展望等を描き切っていないのでは。問 10年前の振興計画での人口推計は65000人と予測し市政運営に望んだ筈だが7000人の見込大幅減の原因は何だ。市長 美明の整備事業や玄望園の開発等の見込違いがある。

問 都市計画マスタープランは現状離れた3次総合振興計画や2次国土利用計画を基本とし、都市計画編入のため駆け込み作成したのか。農林用地整備事業の重要度は10中9位で農地規制は望むが整備



実現するか地区計画 (小野校区)

なおざりの意識は問題だ。市長 都市マスは都市計画編入のためでなく今後の市の都市計画を進める中で必要であるため作成した。問 宗像は編入時期を延ばし慎重を期しているが。市長 古賀市の判断に影響を与えないと考える。

問 編入により地域の人口減少は明らかだ、対応策は。市長 現時点では良好な環境を求めるべきと、地域住民の大方の意見と認識している。問 地区計画推進イメージは。企画部長 モデル事業を立ち上げ地元と協議し達成したい。

問 編入後の調整区域の農振農用地の「地区計画」は認められないと振興整備計画法昭和44年48号で規制あるため実現は不可能「幻の計画」だ。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

（答） 行政内部の協議を検討したい スクールゾーン安全対策協議会の設置を



小竹 倉掛
(山海会)

問 通学路の危険個所把握は。

教育長 地域の方やPTAから報告を受けている。

問 報告や要望があがってからの対策は。

教育長 建設課と協議しながら整備を進めているが、すぐ手を打てず難しい面もある。

問 報告者にはそういった協議の内容が見えず、見守り隊の方や保護者の不安は残る。他市で行われているPTA・市役所職員・警察署・土木事務所など関係機関によって、通学路の安全対策を協議するスクールゾーン安全対策協議会などを古賀市でも設置してはどうか。

教育部長 古賀中学校での通

学路検討委員会を各学校で行うことと、行政内部の協議も検討したい。

市民に本当に必要とされる図書館とは

問 これからの図書館は「課題解決型」がキーワードとなる。まちづくりという点で公共図書館をどう位置づけ、社会状況や住民のニーズにどう対応するのか。

教育部長 公共図書館は生涯学習の中核施設であり、まち



何か起こってからでは遅い、早急な対策を

づくりに果たす役割は極めて大きい。市民ニーズに的確に対応しながら事業の一層の充実を図り、学校図書館や地域文庫等との連携を深め、そのネットワークの中心としてバツクアップや指導的機能を発揮させたい。

問 図書館は本が好きの人が行くところから、今後は子育て支援、地域福祉、コミュニティづくりなど、多面的な視点をもつべき。複合文化施設運営協議会で、ぜひともこれからの図書館のあり方、課題を審議してほしい。

行政組織の理想と目標は

（答） 人材育成システム実施で効果を上げる



姉川 さつき
(四葉会)

問 第4次古賀市総合振興計画の推進のためには、市長の行政経営の理念を浸透させる

市長 分野の重点化を図りつつ、民間にできることは民間にとの方針のもと、行政の

リム化、簡素、効率的な行政経営を目指す。

問 民間との人事交流は。市長 外部の風を味わうこと

は人材育成に有効な手段。民間経験者の採用や、任期付き職員の制度を活用していく。

問 職員提案制度の成果は。市長 全庁的な視野に立ち、市の課題を考え、違う部署と共に解決に取り組む経験を積ませたことは大きな成果。

問 ここ数年応募が少ないのは、制度が機能していないのでは。業務の中で自由に発想

し、提案できる職場の環境であるかが大事。対策は。

市長 本来、職員が自分の業務の中で改善を提案する風土

が組織に根付けば、素晴らしい組織になるがむずかしい。



出前講座で市民と交流

問 住民提案制度の考えは。市長 制度はないが、パブリックコメントの実施等、市民の意見を聞く。

問 件数からも広く市民の意見を集める仕組みではない。市と市民が協力していく

は対話が必要。例えば、地域担当制として職員が入り、情報交換を行う方法もあるが。

市長 地域担当制は従来から議論はあり、検討はしている。

問 行政組織を高く評価できる点、工夫が必要な点は。市長 必要な組織改正は行

っており、ある程度市民の要望にこたえられる組織になっている。後は、風通しを良くし、若い職員の創意工夫をもっと活かす努力が必要。

**命を大切に生きる生きやすい町への取り組みは
(答) 社会的要因を踏まえ取り組みを実施する**



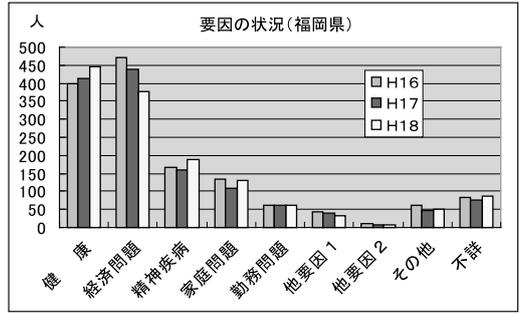
田中 英輔
(山海会)

問 政府は「命を守る緊急プラン」を決定し3月を「自殺対策強化月間」とし取り組みを進めている。

自殺は1998年に急増し3万人を超え、以来09年には前年を更に上回り12年連続で3万人を超えている。

交通戦争といわれた70年の交通事故死亡者と比べてもはるかに多く07年には交通事故の6倍の方が亡くなっている。精神保健的な対処から、社会、経済的な面からの対処も求められている。

この問題は総合的な取り組みが必要と言われる。どのような取り組みが必要と考えているか。



多数を占める、社会的要因

市長 個人的な問題としてのみとらえられるべきものではなく、さまざまな社会的要因を踏まえ、社会的な取り組みを実施する必要がある。

2010年度から福岡県地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、心の健康づくりとして自殺対策に取り組む。

問 長時間、過重労働などの世代による課題や、多重債務など、経済生活問題への取り組みは。

市長 多重債務相談などは消費生活相談窓口において債務整理や過払い金返還請求等の方法を説明し、相談内容が複雑なもの、理解が難しいものは玄界弁護士相談センター等を紹介している。相談内容に応じ、各課連携し消費者保護

**(答) 支障がない限り進める
無料職業紹介所等の移転は十分考慮を**



芝尾 郁恵
(公明党)

問 施政方針で市民生活を守るために強固な行政力と財政基盤を培うとともに輝く未来に向け知恵を絞り布石を打っていく必要があるとし今年度の政策テーマを「時代を先取り未来へ布石」とされた。市長の政策がいかに職員に理解され実行されるか、また、その政策の中心に市民がいるかが問われる。

を念頭に対応する。
問 心の健康対策は古賀市健康増進計画とどのように関連づけられているか。
保健福祉部長 生活習慣病にも関連しており睡眠キャンペーンなど関連づけ、出前講座等で取り組みを図る。

職場環境の充実とは、即、住民の高評価に繋がる。昨年実施されたハラスメント対策総合診断結果に対する見解は。
市長 非常に厳しい結果であり、早急な対処が必要と痛感。

問 若手職員から職場の雰囲気が悪いとの強い意見が出ている。今後の対処・改善策は。
市長 部、課長にハラスメント防止研修。安心して相談できる外部相談窓口を設置。
問 1月から委託したEAPの効果はどうみる。
市長 まず安心感、心の平安が大きいのと思うが、あまり思うことがないよう努めたい。



市役所での親身な対応が評判

問 市との連携はどうとる。
市長 基本的に、情報はもらさない前提だが、命の危険等がある時は、知らせてもらう。
問 危機管理マニュアルは。
市長 必要性を検討する。

問 積極的に職員と交流するランチミーティングとしては。
市長 職員と相談してみる。
問 隣保館移転に伴い無料職業紹介所等も移設予定と聞く。利便性の後退が懸念される。市民の声も聞き判断すべき。
市長 内部意思統一を図っている。支障がない限り進める。

問 研修棟は生涯学習の拠点といえる市民の安全確保のためにも具体的な計画が必要。
市長 耐震という問題では、近い将来課題としている。

**緑道公園建設促進期成同盟会を結成しては
 (答) 改めて2市1町で協議をする**



許山 秀仁
 (自民クラブ)

問 2市1町の住民の方々が宮地岳線跡地を緑道公園にという活動をされているが。

市長 反対する立場にはない。

問 横浜市は国の補助55%で東横フラワー緑道を造っている。茨城県の筑波自転車道は、沿線6市町村が協力して、筑波大規模自転車道建設促進期成同盟会を結成し、国・県にお願いをして、国の補助50%、県の支出50%で造られている。この取り組みを市長はどう思われるか。

市長 他の市町のことでも私が状況も良くわからないまま、いいとか悪いとか答えるのは難しいが、それなりに良いと思っておやりになっているこ

とですからそれはいいことだ。

問 県の事業であれば地元負担はない。管理・運営は東横フラワー緑道のように地元住民で行うようにする。宮地岳線跡地活用のため2市1町で緑道公園建設促進期成同盟会を結成されては。

市長 国道・県道が不可能との回答があった時点で、跡地はそれぞれ個々の市町で西鉄と話し合うことになるかと考えていたが、今回、市民の多数



緑道公園で景観と健康のまちづくりを

の皆様の署名活動、要望があったので、改めて2市1町で、このことについて協議をしたと思う。

問 緑道公園建設促進期成同盟会をつくり、跡地の活性化を協議され、県の方にぜひとも建設をお願いしていただき

**ごみ減量が進めば1工場閉鎖も可能では
 (答) 閉鎖できれば経費削減につながる**



前野 早月
 (希来里)

たい。古賀市がリーダーシップをとるべきだと考えるが。

市長 地理的にいって、古賀市がどうしても中心にならざるを得ないということは理解している。

23604人も多い。感想は。

市長 ごみ処理能力の不足を懸念する気持ちが大きかったと推察する。

問 ごみ原単位が想定より282g減。この誤差について。

市長 目標を上回るごみ減量ができ、結果として、全体量が大きく乖離してきた。

問 根拠となる予測が大きくずれ、必要以上の規模にしたことが様々な影響を及ぼしているが。

市長 焼却炉を20年から25年は稼働させたい。現時点で過大過小の結論は難しい。

問 次期の廃棄物処理施設を



財政負担、灯油量。課題の多い清掃工場

視野に入れて、構成市町で議論を始めていた。だが、市長 バイオマスについて、玄界環境組合で研究を始めている。必要なものは率先する。

問 清掃工場の稼働はほぼ半分。経費削減のために、徹底したごみ減量をすれば1工場廃止も可能ではないか。

市長 1工場閉鎖すれば誰が考えても経費削減になる。

問 これからは、地球温暖化対策・ごみ問題・環境問題がまちづくりの柱になるが。

市長 第4次マスタープランの重要項目になる。よりよい環境行政を目指していく。

地域主権にふさわしい第4次マスタープランを

市長 広く意見を伺う。

第4次総合振興計画に住宅政策の位置づけを

(答) 非常に大切。何らかの形で織り込みたい



奴間 健司
(希来里)

古賀市の成長戦略は物流か

問 古賀市の活力を生み出す決め手は物流と考えるか。

市長 次の産業分野として物流を視野に入れるのは当然。

問 生産活動あつての物流。物流だけの誘致は可能か。

市長 可能だ。物流基地の需要はあると聞いている。

問 食品工業、農業、環境ビジネスの結合によるバイオマスタウン構想を優先すべき。

市長 物流もバイオも両方重要。可能性は研究したい。

重要課題となる住宅問題

問 住宅問題の課題は何か。

市長 高齢者のみ戸建て住宅や民間借家の空き家の増加、低所得者の増加で高い家賃に

対応できない現象。市として無関係ではられない。

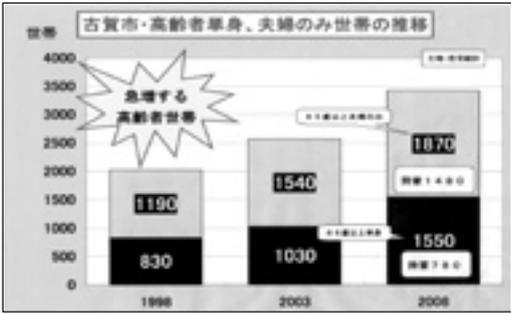
問 市営住宅340戸、花見団地の建て替えをどうする。

市長 検討課題。公営の意義が変化し発想の転換も必要。

問 「あんしん住替え住宅情報バンク」の取り組みを。

市長 体制整備も含め、努力して1件でも応じる方があるよう頑張りたい。

問 若い世代が古賀市を選んでもくれるよう、手ごろな家賃



高齢者一人暮らしの持家が增加

◆◆ 平成 22 年古賀市議会第 2 回定例会会期日程 (案) ◆◆

会期 6月1日～6月17日 17日間

17	16	15	14	10	4	3	2	6/1	日
木	水	火	月	木	金	木	水	火	曜
9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	開議時刻
本会議(最終日)	一般質問	一般質問	一般質問	本会議(中日)	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議(初日)	摘要

の不動産情報を提供しては。市長 定住化促進の中でこの要素も取り込んでいきたい。

問 第4次マスタープランでは住宅政策が必要では。

市長 これまで焦点が当たっていない分野だった。社会情勢から非常に大切であり、何らかの形で織り込みたい。

問 イスタンブール宣言での居住権をどう思うか。日本では住宅が脅かされている。

市長 非常に新鮮な概念。居住は自己責任の範囲だった。日本国民はもっと安価に取得できる方策が大きな課題だ。

※会期日程は、5月28日(金)の議会運営委員会で正式に決定いたします。また、一般質問をする議員名、質問事項もその議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示いたします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館にあり貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)

◎請願書の締切り(初日付託分)は5月26日(水)午後5時です。

願 意 書

請 願 書

22年 請願1
 中央公民館「研修棟」建て
 替えを求める請願

この請願は、現在コミュニ
 ティ活動の中心的役割を果た
 し、また学生の自習の場とし
 て年間13万人の市民が利用し



老朽化が進む研修棟

この請願および意見書につ
 いては9ペー
 ジをご参照く
 ださい。

ている「研修棟」が築47年経
 過し老朽化が進んだことなど
 から、建て替えを求めるもの
 です。文教厚生委員会に付託
 され、建設資金の見込み、耐
 震面の質疑後、市民の安全確
 保のためにも、建て替えの
 優先順位は高いとの判断によ
 り、全員賛成で採択。本会議
 では賛成多数で採択しました。

請願者 古賀市文化協会会長
 篠崎 和子

古賀市体育協会会長
 林田 良一

紹介議員 岩井秀一

22年 請願2
 「古賀市全域都市計画区域編
 入」延期を求める請願

この請願および意見書につ

22年 請願3
 改正国籍法の厳格な制度運
 用を求める請願

この請願は、改正国籍法か
 ら生じる可能性がある偽装認
 知の防止と厳格な制度運用を
 求めるもので、市民建産委員
 会に付託され審議。委員より
 憲法14条に反する、人権尊重
 という意味からも問題がある
 等の意見が出され全員反対で
 不採択。本会議でも、賛成少
 数で不採択としました。

請願者 森口 泰

紹介議員 薄 一昭

22年 請願4
 永住外国人への地方参政権付
 与の法制化に反対する請願

この請願は、地方参政権で

あっても日本国籍を持たない
 外国人に付与することは「憲
 法違反」であることから法制
 化反対の意見書提出を求める
 ものです。総務委員会に付託
 され、紹介議員の説明を受け、
 慎重に審議しました。内政干
 渉の根拠、平成7年最高裁判
 例と傍論の解釈、日韓関係の
 歴史、平成6年の古賀町議会
 での地方参政権付与賛成の請
 願採択などについて質疑を深

めました。討論、採決の結果、
 賛成多数で採択しました。委
 員会では少数意見の留保が行
 われました。

本会議は総務委員会委員長
 の報告、少数意見者の報告、
 それぞれに対する質疑が行わ
 れました。討論では、永住外
 国人が参政権を取得するため
 には帰化すべき。法制化には
 反対であり本請願の採択に賛
 成。採決の結果、賛成多数で
 採択しました。

請願者 森口 泰

紹介議員 姉川さつき

結城弘明

22年 請願5
 選択的夫婦別姓制度の法制
 化に反対する請願

この請願は、選択的夫婦別
 姓制度は、家族制度を危うく
 する危険な制度であり、政府
 が予定している民法改正によ
 る法制化に反対の意見書提出
 を求めるものです。市民建産
 委員会に付託され、紹介議員
 の説明を受け、慎重に審議し
 ました。採決の結果賛成少数
 で不採択。本会議では、賛成
 多数で採択しました。

請願者 日本の子供の未来
 を・守る会 福岡支部代表
 三枝 いく子

紹介議員 森本義征 薄一昭

意 見 書

古賀市中央公民館「研修棟」
 にかわる生涯学習センター
 (仮称) 建設を求める意見書

この意見書は「22年請願1
 中央公民館「研修棟」建て替
 えを求める請願書」の採択に
 ともなう議員提案による意見
 書です。

請願は、「研修棟」の建て
 替えとなっておりましたが、

文教厚生委員会では、市民の
 安全の確保と、現「研修棟」
 の役割を含む、生涯学習の拠
 点としてのセンター建設を求
 める意見書として提出しまし
 ました。賛成多数で可決し、市長
 に提出しました。

提出者 文教厚生委員会

委員長 黒木 淳



よろしくお願ひします
議会事務局職員が代わりました。
 高原義之さんが、市税課長に昇格され異動、後任に福祉課より
 洪田倫男さんが着任しました。
 今後の活躍に期待します。なお、事務局は嘱託職員1人を含む、
 5人体制です。

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

古賀市は、1985年に「非核・恒久平和都市」宣言をし、2009年には、平和市長
 会議に加盟し「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同署名し2020年までの核兵器廃
 絶を目指しています。

被爆65周年を迎える本年開催予定の核拡散防止条約検討会議で、国是である非
 核3原則の堅持「2020年ビジョン」の実現。北東アジア非核兵器地帯構想の検討、
 核拡散防止条約の遵守など市として、国に強く要望するものです。賛成全員で可決
 され、国会と政府に提出しました。

提出者 前野 早月 賛成者 芝尾 郁恵、姉川さつき、倉掛 小竹

永住外国人への地方参政権
 付与の法制化に反対する意
 見書

最終日本会議で、提出議員
 による趣旨説明、質疑応答が
 行われました。討論では、法
 学的見解が分かれている問題
 で地方自治体議会の意思とし
 て国に提出するのは問題等の
 反対討論。採決の結果、賛成
 多数で可決しました。
 提出者 森本義征
 賛成者 薄 一昭、船越嘉彦
 許山秀仁、岩井秀一

陳情・要望書

夫婦別姓など日本解體法案
 の国会提出に反対すること
 を求める陳情（2月26日）

陳情者 日本の教育を考える
 会 代表 笹原 寛樹

宮地岳線跡地利用に関する
 陳情書（3月15日）

陳情者 宮地岳線跡地に緑道

選択的夫婦別姓制度の法制
 化に反対する意見書

最終日本会議で、提出議員
 による趣旨説明、質疑応答が
 行われました。討論では、内
 閣府の世論調査結果を見ても
 国民の総意とはいえない等の
 反対討論。採決の結果、賛成
 多数で可決しました。
 提出者 森本義征
 賛成者 船越義彰、姉川さつ
 き

公園をつくる会
 会長 片山 高明 他2人

「古賀市全域都市計画区域編
 入」延期を求める要望（3
 月5日・14日）

要望者
 小竹農区長 常岡 正志
 青柳農区長 大井 満

3月議会で審議した主な議案の結果

会期：平成22年3月2日～5日

議案番号	議案名	採決結果
第1号議案	専決処分について（交通事故による損害賠償）	承認 18/18
第2号議案	古賀市市民活動支援センター条例の制定	原案可決 18/18
第3号議案	古賀市安全安心まちづくり条例の制定	原案可決 18/18
第4号議案	古賀市暴力団排除条例の制定	原案可決 18/18
第5号議案	古賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び古賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決 18/18
第6号議案	古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例の一部改正	原案可決 18/18
第7号議案	古賀市国民健康保険条例の一部改正	原案可決 18/18
第8号議案	平成22年度古賀市一般会計予算	原案可決 14/18
第9号議案	平成22年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決 18/18
第10号議案	平成22年度古賀市国民健康保険特別会計予算	原案可決 18/18
第11号議案	平成22年度古賀市老人保健特別会計予算	原案可決 18/18
第12号議案	平成22年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 13/18
第13号議案	平成22年度古賀市介護保険特別会計予算	原案可決 13/18
第14号議案	平成22年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	原案可決 18/18
第15号議案	平成22年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決 18/18
第16号議案	平成22年度古賀市水道事業会計予算	原案可決 18/18
第17号議案	平成21年度古賀市一般会計及び各特別会計補正予算	原案可決 18/18
第26号議案	古賀市再生センターの建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定の締結	原案可決 18/18
第27号議案	合併にともなう福岡県市町村職員退職手当組合等の規約変更	原案可決 18/18
第30号議案	議会の活性化に関する特別委員会の設置に関する決議	原案可決 18/18
第31号議案	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	原案可決 18/18
第32号議案	古賀市中央公民館（研修棟）にかかる生涯学習センター（仮称）の建設を求める意見書	原案可決 16/18
第33号議案	古賀市中央公民館（研修棟）にかかる生涯学習センター（仮称）の建設を求める意見書	原案可決 16/18
第34号議案	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書	原案可決 11/18
第35号議案	選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書	原案可決 11/18
第36号議案	古賀市全域都市計画区域編入の延期」を求める意見書	原案可決 11/18
第37号議案	古賀市全域都市計画区域編入手続きの延期」を求める意見書	原案可決 11/18
諮問第1～2号	人権擁護委員候補者の推薦	適任 17/17
22年諮問1	中央公民館「研修棟」建て替えの諮問	採択 16/18
22年諮問2	「古賀市全域都市計画区域編入」延期を求める諮問	採択 10/18
22年諮問3	改正国籍法の厳格な制度運用を求める諮問	不採択 2/18
22年諮問4	永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する諮問	採択 11/18
22年諮問5	選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する諮問	採択 11/18

「議会の活性化に関する特別委員会」を設置

3月議会において、「議会の活性化に関する特別委員会」を設置しました。設置目的は、議会活動の活性化および議会のあり方等の調査研究を行うことです。議長を除く19人で構成し、平成22年9月定例会まで調査研究を行います。委員長に許山秀仁議員、副委員長に前野早月議員を選出しました。



♪デイサービス利用者へ春の歌を届ける
 「ドルチェ3丁目」の皆さん♪ (サンコスモ内)

表紙のことは

「北筑前養護学校」と「古賀養護学校」が一つになり、新たに知的障害教育高等部を設置して「福岡県立古賀特別支援学校」として開校。長年の保護者の願いが実現し、4月6日に開校式と始業式が行われました。

古賀市議会は、養護学校高等部設置を求める意見書を採択しています。開校おめでとうございます。

議会 Q&A

- Q** 初めて傍聴に来て、受付の仕方にとまどいました。手順をわかりやすく教えてください。
- A** まず、申し込み用紙を記入し、傍聴券を入れてください。
- Q** 実は、その券の置き場にも迷いました。
- A** それは申し訳ない。今後は、誰にでもわかりやすい親切な表示で、お迎えさせていただけます。

編集後記

「笑顔」「スマイル」これほどすばらしいものはないですね。

特別支援学校開校式での「おはようございます」という元気な声。小・中学校入学式での子どもたちの希望に満ちた輝く瞳。

ある校長先生が子どもは「お宝さん」。家庭、地域、学校で大切に守り、育てるとお話ししてくれました。

私たち市議会も、新年度を迎え、子どもたちの笑顔がいつまでも輝き続けるように

うに応援したいと気持ち新たにしています。万が一、壁にぶつかつたときも、そっと寄り添い、やさしさで力強さで支えになってあげたいと思います。

笑顔で向かえば、笑顔が返ってきます。大人が忘れがちなこと。毎日実践していますか？ 奴間健司



2年生が新入生歓迎の劇

お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布（定例会500円・臨時会50円）もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

議会報編集特別委員会

委員長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
〃	舩越 義彰
〃	倉掛 小竹
〃	姉川 さつき

3月定例議会の傍聴者は104人でした。6月定例議会は6月1日(火)開催の予定です。傍聴、心より歓迎します。